

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	市民生活応援商品券事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、全市民を対象に市内の商店等で利用できる商品券を配布する。 ②商品券事業委託料 ③商品券事業委託料 1,045,000千円(商品券を含む) ・商品券 931,000千円(14千円×66,500人分) ・事務費 114,000千円(コールセンター等事務局運営、商品券印刷・封入、取扱店募集・管理、換金業務、商品券郵送代ほか) ④本市に住民登録のある方	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て応援おこめ券配布事業	①主食である米の価格高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、全国共通のおこめ券を子ども一人当たり10枚ずつ配布する。 ②おこめ券購入費及び配布に係る事務費 ③おこめ券購入費 500円×10枚×8,800人=44,000千円 事務費 2,656千円(需用費 106千円、役務費 2,550千円) ④本市に住民登録のある、0歳から18歳までの子ども(平成19年4月2日～令和7年6月30日生まれ)を養育している世帯主	R7.6	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども食堂食材費高騰対策支援事業	①食材費等高騰の影響を受けるこども食堂運営団体等に対し、運営費の負担軽減を図るため、支援金を給付する。 ②こども食堂を運営する団体等に対する支援金 ③こども食堂食材等高騰対策支援金 345千円 15千円(年間開催実績5回～11回)×3団体等=45千円 30千円(年間開催実績11回以上)×10団体等=300千円 ④市内でこども食堂を運営する団体等	R7.7	R8.3